

# 2019年2月期末 決算説明資料

セントラル警備保障株式会社 (9740)

2019年4月11日 決算発表

## 会社概要

**商号** セントラル警備保障株式会社  
 CENTRAL SECURITY PATROLS CO.,LTD.  
**創業** 1966年3月10日  
**設立** 1972年4月19日  
**資本金** 29億2,400万円  
**代表者** 代表取締役執行役員社長 澤本 尚志  
**本社** 東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル  
**従業員数** **連結:6,130名(+287名)、単体:3,709名(+55名)**  
 (前年同期) 連結:5,843名、単体:3,654名

## 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
東日本旅客鉄道株式会社	3,704	25.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	573	3.9
セントラル警備保障社員持株会	560	3.8
セントラルセキュリティリーグ持株会	453	3.1
三井物産株式会社	445	3.1
住友商事株式会社	362	2.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	327	2.2
株式会社三井住友銀行	310	2.1
株式会社みずほ銀行	303	2.1

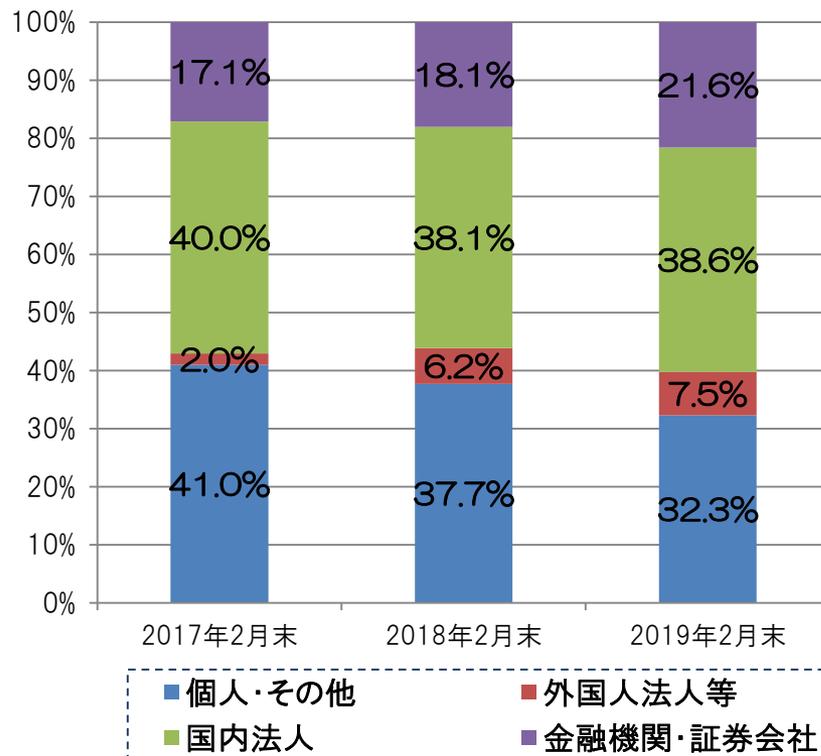
※ 持株数は、千未満を切捨てて表示しております。

※ 持株比率は、自己株式を控除して計算しており、小数第2位以下を四捨五入して表示しております。

## 株式の状況

**発行可能株式総数** 40,000,000株  
**発行済株式の総数** 14,816,692株  
**株主数** **6,252名** (前年同期) 5,990名

## 所有者別株式分布状況



# 2019年2月期 連結業績ハイライト

## 売上・利益ともに前年を大幅に上回る“増収・増益”の業績となりました

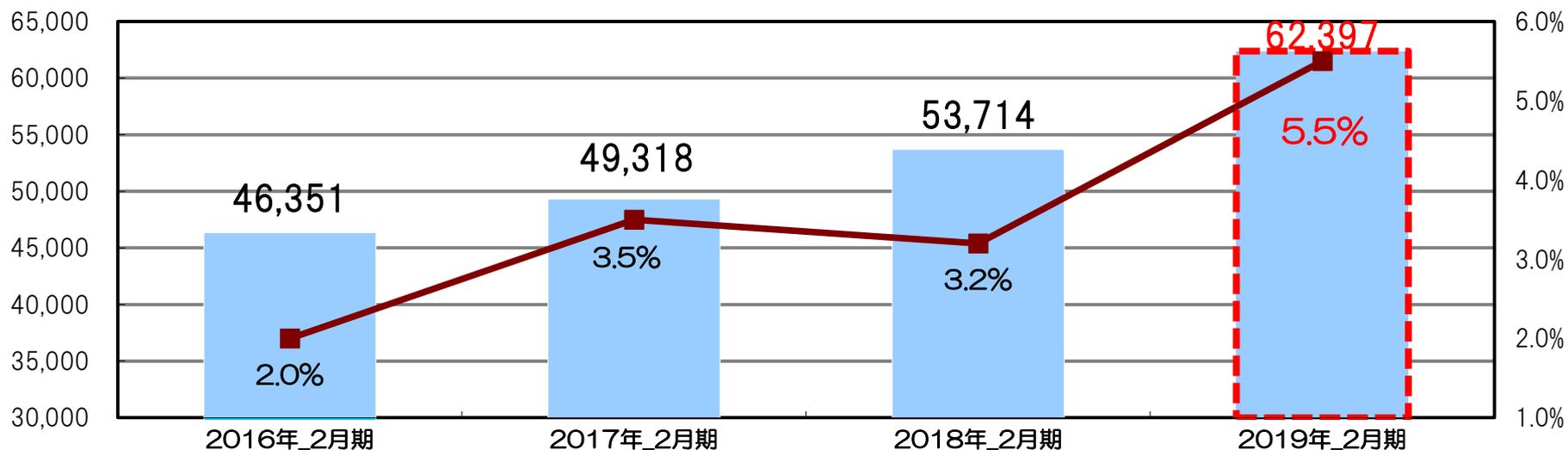
売上・利益ともに一昨年度末より開始となった沖縄の海上警備 及び JR東日本向けの警備強化が要因

（単位：百万）

	2018年2月期	2019年2月期	増 減	前年同期比
売上高	53,714	62,397	+ 8,683	116.2%
営業利益	1,733	3,409	+ 1,675	196.6%
営業利益率	3.2%	5.5%	+ 2.3%	—
経常利益	2,034	3,709	+ 1,674	182.3%
親会社株主に帰属する純利益	1,345	2,222	+ 877	165.2%
1株あたり純利益（円）	92.24	152.36	+ 60.12	165.2%

### 連結経営業績の推移

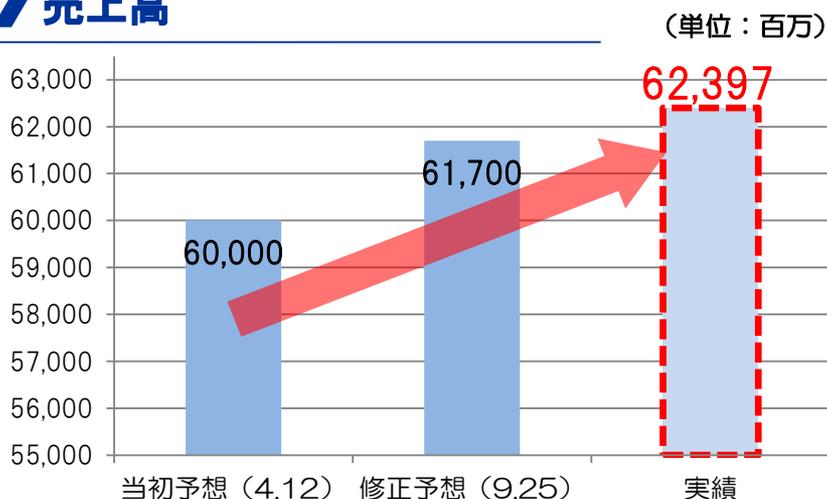
（単位：百万）



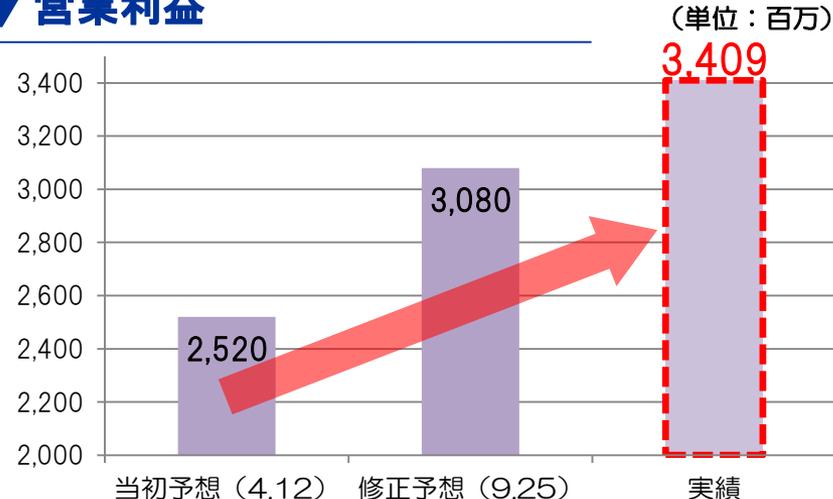
# 業績予想と実績対比（計画比）

2018年4月12日付の業績予想 ⇒ 同年9月25日付にて修正を発表し、実績数値は直近の業績予想を上回った  
売上高は、7期連続の増収で過去最高となり、各利益においても、期末決算としては過去最高の業績となった

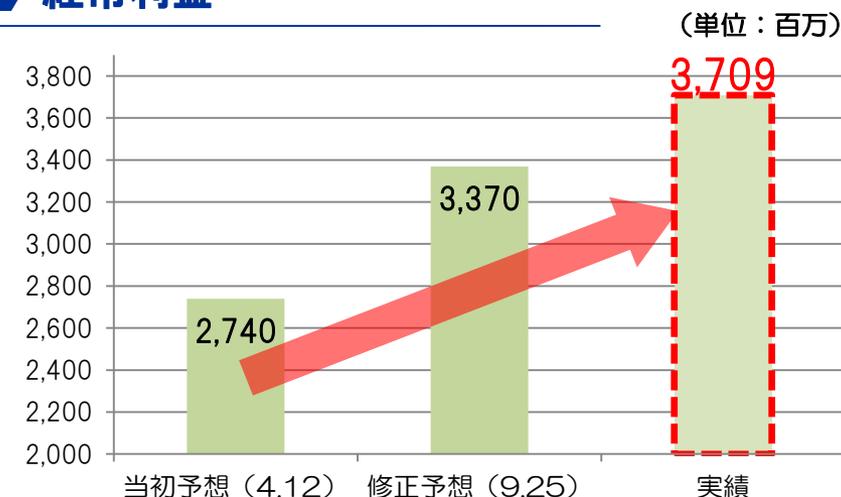
## 売上高



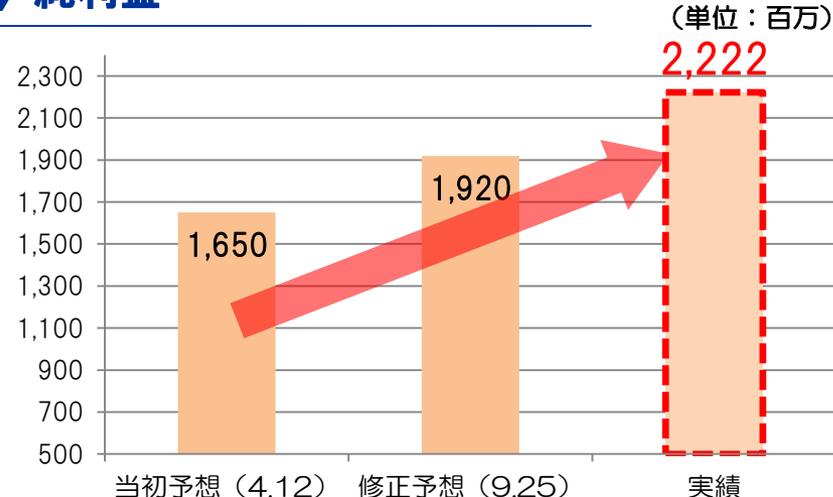
## 営業利益



## 経常利益



## 純利益



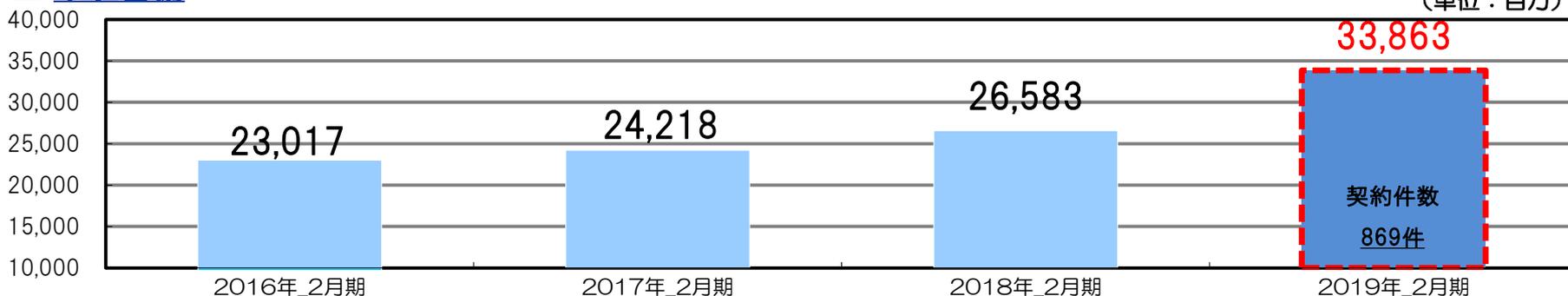
## 大型案件により、常駐警備のセグメント構成比が増加

常駐警備が好調であり、増加の主な要因は、沖縄の海上警備とJR東日本向けの警備強化によります

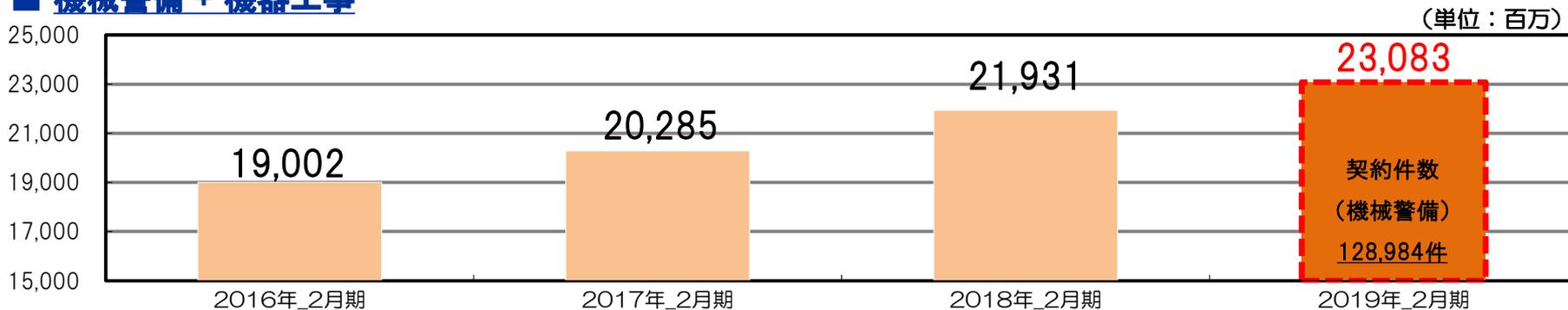
	2018年2月期		2019年2月期		増減		
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	前年比	構成比
常駐警備（百万円）	26,583	49.5%	33,863	54.3%	+ 7,280	127.4%	+ 4.8%
機械警備（百万円）	16,907	31.5%	17,772	28.5%	+ 865	105.1%	▲ 3.0%
運輸警備（百万円）	3,682	6.9%	3,779	6.1%	+ 97	102.6%	▲ 0.8%
工事・機器販売（百万円）	5,024	9.4%	5,311	8.5%	+ 286	105.7%	▲ 0.9%
セキュリティ事業計（百万円）	52,197	97.2%	60,725	97.3%	+ 8,528	116.3%	+ 0.1%
不動産・ビル管理（百万円）	1,517	2.8%	1,672	2.7%	+ 155	110.2%	▲ 0.1%
総合計	53,714	—	62,397	—	+ 8,683	116.2%	—

# セグメント情報（売上推移）

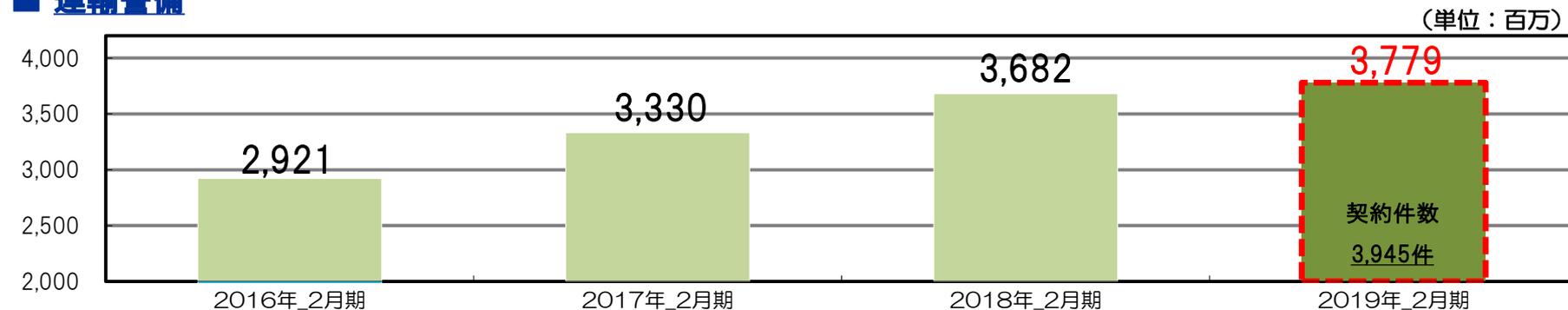
## ■ 常駐警備



## ■ 機械警備 + 機器工事



## ■ 運輸警備



# 連結貸借対照表（抜粋）

総資産51,018百万円、負債26,560百万円、純資産24,458百万円となりました

大型の常駐警備の入金による現預金の増加により流動資産が増加し、投資有価証券の減少により固定資産が減少しております

	2018年2月期	2019年2月期	増 減	増減比
流動資産（百万円）	22,749	24,828	+ 2,078	109.1%
固定資産（百万円）	28,001	26,190	▲ 1,811	93.5%
資産合計（百万円）	50,750	51,018	+ 267	100.5%
流動負債（百万円）	16,992	17,842	+ 849	105.0%
固定負債（百万円）	9,633	8,718	▲ 914	90.5%
負債合計（百万円）	26,625	26,560	▲ 65	99.8%
純資産（百万円）	24,124	24,458	+ 333	101.4%
負債・純資産合計（百万円）	50,750	51,018	+ 267	100.5%
1株あたり純資産（円）	1,558.32	1,573.10	+ 14.78	100.9%

# 2020年2月期 連結業績予想

**売上高：650億円、営業利益：39億円、営業利益率：6.0%**

**⇒ 前年度実績を上回る増収・増益の業績予想**

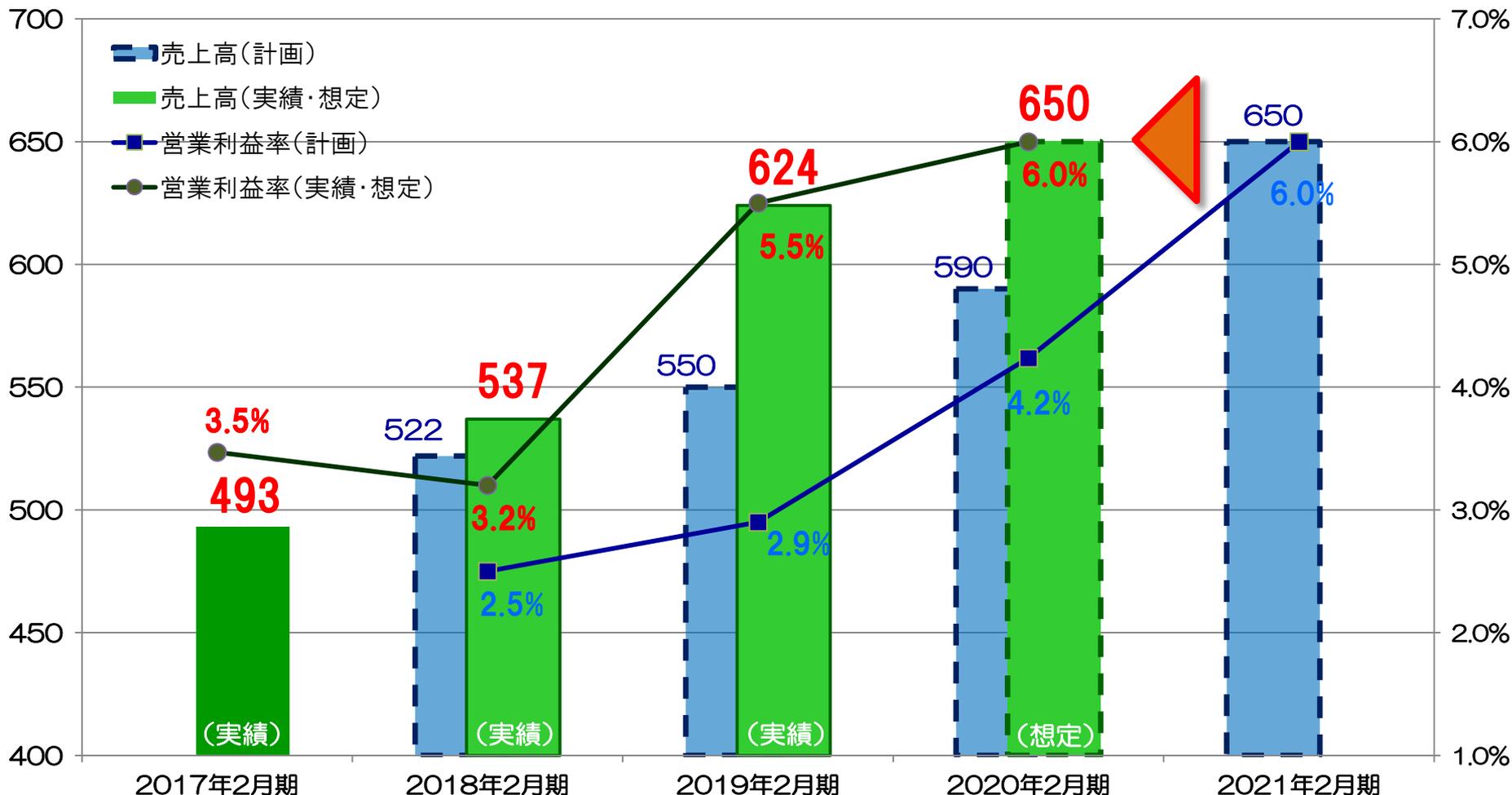
常駐警備の増加はイベント需要により、機械警備の増加は常駐警備との融合を進め、人的リソースの確保と収益性の改善を見込む

	2019年2月期【実績】	2020年2月期【予想】	増減	前年同期比
常駐警備（百万円）	33,863	34,690	+ 827	102.4%
機械警備（百万円）	17,772	19,550	+ 1,778	110.0%
運輸警備（百万円）	3,779	3,800	+ 21	100.6%
機器工事（百万円）	5,311	5,250	▲ 61	98.9%
ビル管理・不動産（百万円）	1,672	1,710	+ 38	102.3%
売上高（百万円）	62,397	65,000	+ 2,603	104.2%
営業利益（百万円）	3,409	3,900	+ 491	114.4%
営業利益率	5.5%	6.0%	+ 0.5%	—
経常利益（百万円）	3,709	4,170	+ 461	112.4%
親会社株主に帰属する純利益（百万円）	2,222	2,550	+ 328	114.8%
1株あたり純利益（円）	152.36	174.78	+ 22.42	114.7%

## 今年度の業績予想は パワフル2020(4カ年計画)を 1年前倒しで達成する数値

### 中期経営計画対比 (売上・利益率)

(単位：億円)



## 配当額の推移

	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期 (中間) (通期)		2020年2月期 (予想) (中間) (通期)	
配当額 (1株あたり)	33 円	30 円	30円	38円 (前年比) + 8円		40円 (前年比) + 2円	
				18 円	20 円 (2円特配)	20 円	20 円

### 【基本方針】

当社は、経営基盤のより一層の強化と今後の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様にご業績に応じた利益還元を図るため、配当性向を考慮し、安定した配当を継続的に行うことを利益配分に関する基本方針としております

## 株主優待制度

毎年2月末日及び8月31日の株主様に、CSP特製図書カードもしくは特製QUOカード（それぞれ1枚500円相当）を贈呈します



(カード見本)

### 優待基準 (期末、中間の年2回贈呈)

100株 ~ 1,000株未満	1枚 (500円相当)
1,000株 ~ 10,000株未満	2枚 (1,000円相当)
10,000株以上	10枚 (5,000円相当)

# 新 中期経営計画「Creative 2023」

# Creative Security Partner



新 中期経営計画

# Creative 2023

# Powerful (パワフル) から Creative (クリエイティブ) へ

## ブランドコンセプト

## Creative Security Partner

- ▼ 単なる警備会社ではなく“技術サービス企業”へ
- ▼ 「人と技術の融合」を推進
- ▼ B to B をコアターゲットとして強化

## ESGへの取り組み

### Environment 環境への配慮

環境への対応を社会的命題と考え、警送車両のCO2の削減や警備機器の再利用による廃棄物の削減に取り組んでおります。

### Governance ガバナンス

企業としての持続的成長を実現し、全てのステークホルダーの利益を最大化するため、企業統治の考え方と体制をとっています

### Social 社会との つながり

### まもルール

当社は、子どもと保護者の安全・安心を通じ子育てしやすい社会を目指すためJR東日本と共同で改札通過をお知らせする子ども見守りサービス「まもルール」を提供中です

2020年春からは、対象駅を、東京都交通局及び東京メトロの各駅に拡大することとしました

#### ■ サービス対象駅拡大

▼ 現在の対象駅

244駅

▼ 2020年春の対象駅

495駅



オリジナルの鉄道「安心・安全」ハンドブックを配付

## 創業の理念

- 一、仕事を通じ社会に寄与する
- 一、会社に関係するすべての人々の幸福を追求する

中期経営計画 **パワフル 2020**（2017年～2020年・4カ年計画）の今期達成見込みを受けて…

／10年後を見据えた新しい中期経営計画を策定

## 新 中期経営計画 **“Creative 2023”** 2019年～2023年（5カ年計画）

大規模イベントを控え警備需要【増】  
この間に **事業基盤の強化** を図る

2019年～2020年（2年間）

持続的な成長を実現するため  
新たな **事業展開** を目指す

2021年～2023年（3年間）

2027年度（2028年2月期）

▶ **10年後の  
CSPグループ**

連結売上  
**1,000億**

連結営業利益率  
**10%**

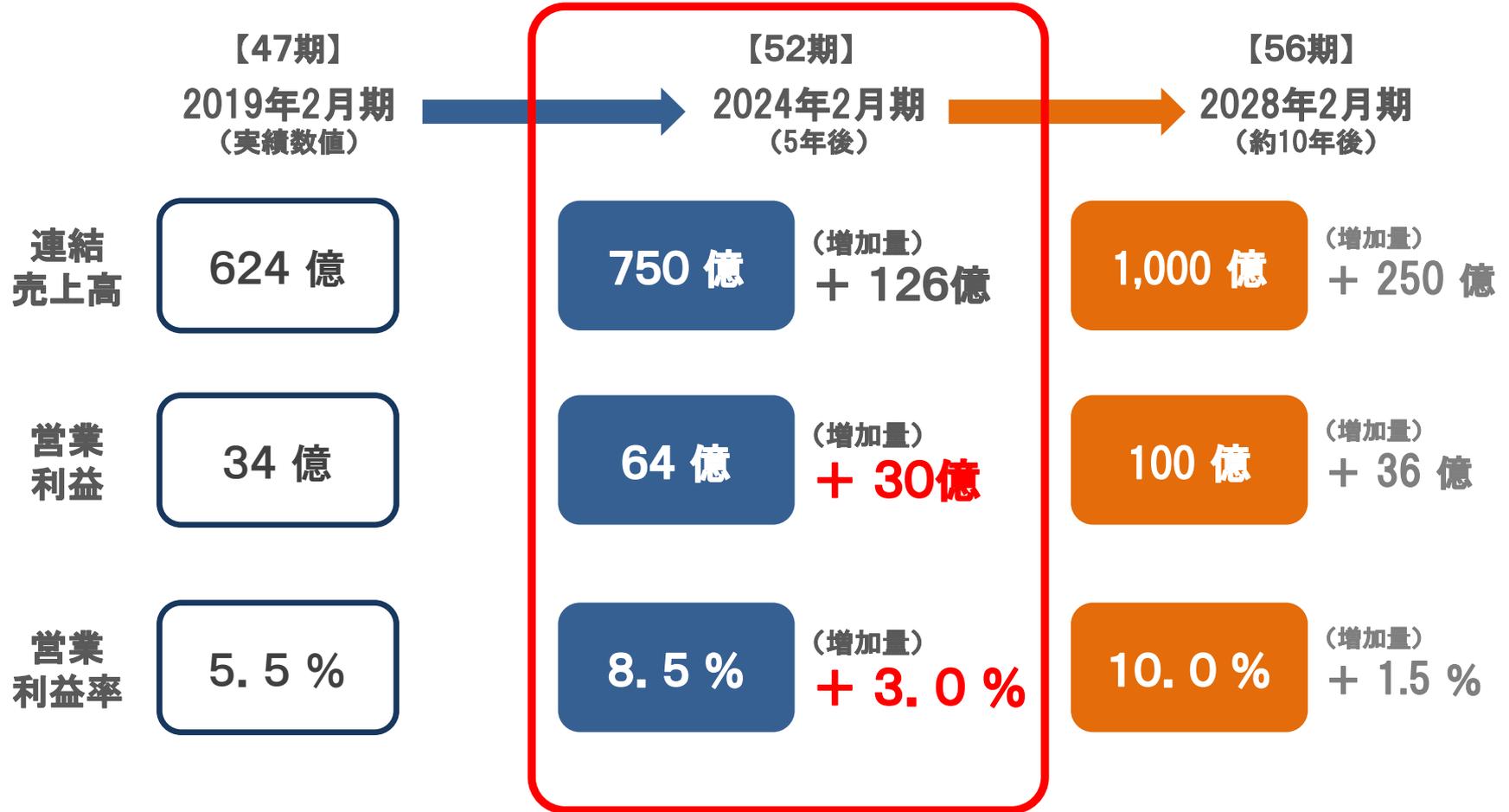
連結ROE  
**10%**

新 中期経営計画

# Creative 2023

～経営目標～

計画期間(5年間)を通じ更なる収益性の改善を推進し  
**営業利益率 “8.5%” を目指します**



大規模イベントを控え警備需要【増】

**2019年～2020年（2年間）**

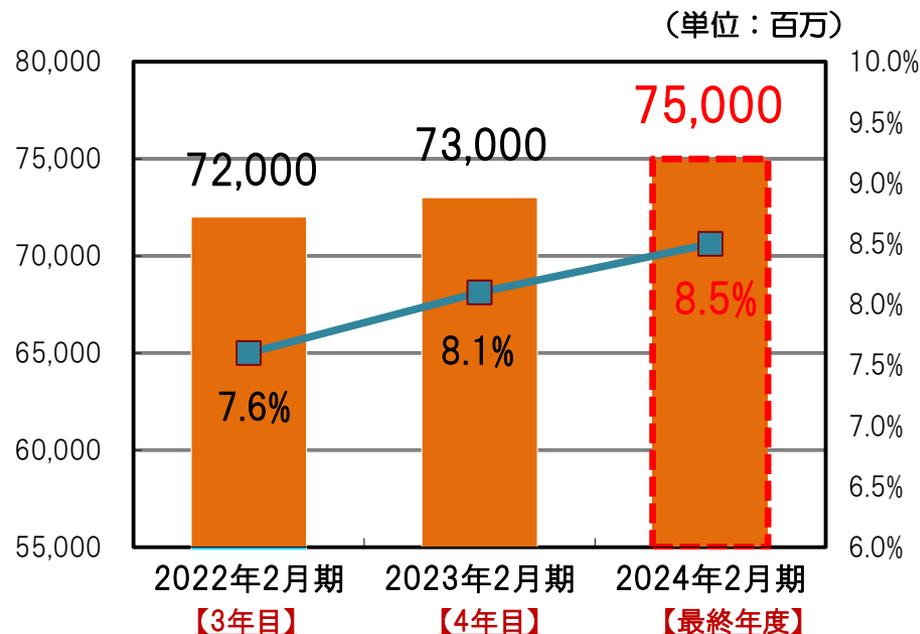
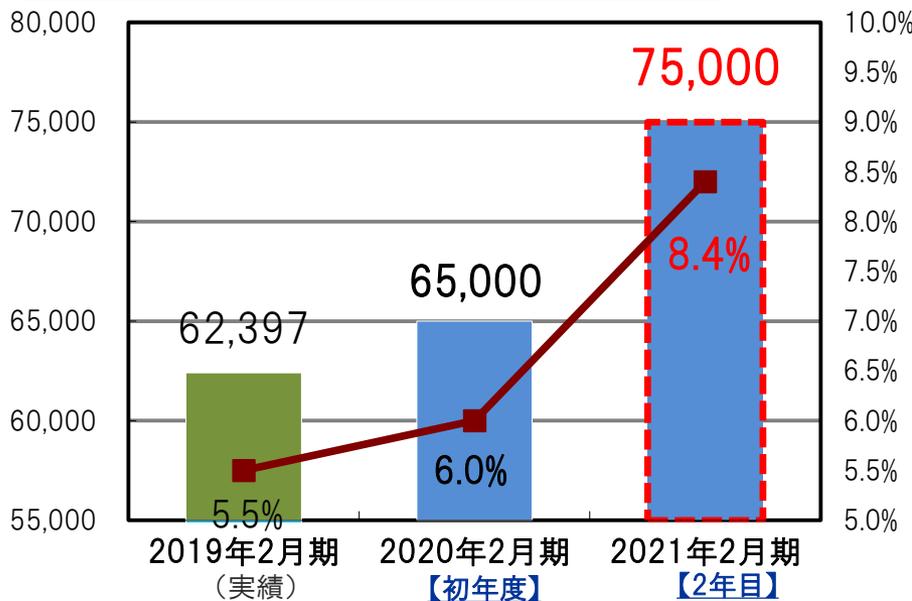
	2020年2月期 (48期)	2021年2月期 (49期)
売上高(億円)	650	750
営業利益(億円)	39	63
営業利益率	6.0%	8.4%

持続的な成長の実現を目指す

**2021年～2023年（3年間）**

	2022年2月期 (50期)	2023年2月期 (51期)	2024年2月期 (52期)
売上高(億円)	720	730	750
営業利益(億円)	55	59	64
営業利益率	7.6%	8.1%	8.5%

## 売上高及び営業利益率の推移



## ／その他の経営指標

### 1) 生産性の向上について

従業員一人あたりの営業利益額：**最終年度目標【100万円以上】**

(参考) 2019年2月期における従業員一人あたりの営業利益額:55.6万円

### 2) 収益性の改善に向けた取り組み ⇒ 「機械＋機器工事(人的警備以外)」の増加

売上総利益におけるセグメント比率：**最終年度目標【65%以上】**

(参考) 2019年2月期におけるセグメント比率:50%

### 3) 技術サービス企業を目指す取り組み

**研究開発関連、技術部門の主設備更新、業務改善費用:5年間累計【25億円】**

新 中期経営計画

# Creative 2023

～基本戦略～

## 技術力の強化

～ 労働集約型企业から技術サービス企業へ ～

- ・新領域への新サービスの開始(他社とのアライアンスを利用)  
※ 当社には無い分野の補完(サイバーセキュリティ等)
- ・AIによる画像解析プラットフォームの性能向上
- ・ロボットを活用した警備サービスの開始

## オープン・イノベーション

### Creative 2023

- ・オープンイノベーションの更なる活用体制の強化  
⇒ 最新技術を活用し、警備利用を促進する
- ・当社独自の新商品・新サービスの開発力の強化
- ・技術人材の育成と確保(M&Aの活用等)

## 収益力の向上

～ 高収益事業への経営資源の選択と集中 ～

- 効率化と品質向上
  - ・付加価値の高い常駐警備の受注(オーダーメイドセキュリティ)
  - ・人と機械の融合による常駐警備の効率化・合理化
  - ・警送事業の選択と集中及びリソースの集約
- 機械警備の拡大を目的とするM&Aの推進

## 提案力の強化

### Creative 2023

- 新たなサービスの創出
  - ・駆け付け体制の新サービスへの活用等、機械警備の保有増に向けた様々な施策(プラットフォームを活用した新サービス)
  - ・公的スペース向けのセキュリティサービス(画像解析の利用)
  - ・設計からメンテまでワンストップで警備機器の設置工事を提供

# 基盤の最適化

～ 安心・やりがいのある職場環境と業務の効率化を追求 ～

- ・安定的な人材確保を目的とした採用体制の見直し  
⇒ 働き方改革に伴う勤務体制の厳格化
- ・処遇改善、ダイバーシティ及びワークライフバランスの推進
- ・業務改革室(新設)による業務効率の改善を推進  
⇒ 業務支援ツール等を利用した事務作業の削減

## 生産性の向上

Creative 2023

- ・地方(ローカルエリア)部門の戦略見直し
- ・コンプライアンスの強化  
⇒ ハラスメント教育の徹底・社員のITリテラシーの向上
- ・警備品質の向上と適正管理及び安全管理の徹底

# グループ連携の強化

～ グループ全体としての連結経営の強化と収益力の向上 ～

- ・ガバナンスの強化、配当施策の明確化、連結経営基準の整備
- ・ミッション・役割の明確化による事業最適化の推進
- ・コンプライアンスの強化  
⇒ リスクマネジメント体制の整備

## 品質向上

Creative 2023

- ・委託会社の警備品質の向上
- ・大規模イベント(東京五輪 等)の開催に向けた更なる関係強化
- ・会計基準及びシステムの統一化、積極的な人事交流
- ・予算管理のマネジメント強化、収益認識基準の見直し対応

新 中期経営計画

# Creative 2023

～事業施策～

### 安全・安心への抑止力とホスピタリティの両立

- 人的警備の抑止効果と高付加価値で質の高い警備サービスの提供  
⇒ 大規模イベントを控え需要の高まるテロ警戒への対策として
- 常駐警備のエリア・マネジメントの導入  
⇒ 隣接する警備体制を統合し効率化とコストダウンを実現する

### オーダーメイド セキュリティ

#### テロ警戒を目的とした人的警備の広がり



鉄道関連の事業者向けに不特定多数の集客がある公共性の高い施設を対象として人的警備サービスをご提供

公的空間向けの  
警備サービスの広がり

常駐警備



常駐と機械の融合

#### 鉄道事業者向けの画像センター立上げ

鉄道事業者向けの「画像センター」を2020年の本格稼働に向け立上げ、駅カメラ等の接続運用を予定  
新たな画像解析技術とリアルタイム監視による高付加価値サービスの提供を目指す

機械警備



■ 画像解析機能

行動検知

置去検知

侵入検知

顔認証

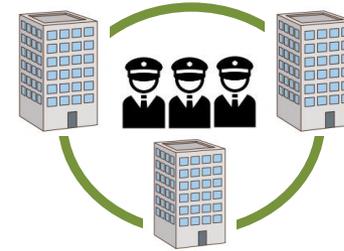
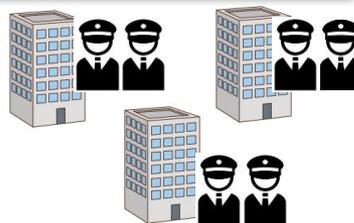
#### エリア・マネジメントの導入

隣接する警備隊を統合し、「各拠点の警備」から「エリアの警備」へ移行、警備水準を下げることなく“業務の効率化”と“コストダウン”を実現する

■ 導入検討エリア

⇒ 神田エリア・東京駅周辺エリア 等

導入イメージ



### 今後の警備サービスの展開が見込める公的空間

不特定多数の人が集まる公共性の高い公的空間を対象として、人的警備による「常駐警備」と画像関連サービスを中心とした「機械警備」を融合した、警備サービスのご提供を推進していきます

鉄道事業者



空港



複合施設



スタジアム



#### 警備員のウェアラブルカメラ装備を検討

当社が提供する常駐警備サービスの警備員に「ウェアラブルカメラ」を持たせる事で、警備サービスの品質向上及び履行確認の実施等の検討を進めております

### 既存の公的空間のほか、大規模開発事業などへの総合的な警備サービス(常駐と機械の融合をはじめとした)の提供を目指します

#### 多様化する人的警備への需要に応える

##### ● 沖縄の海上警備の継続

培った海上警備のノウハウを生かし継続受注を目指す

##### ● 東京五輪の開催期間中のイベント警備への対応

- ・CSLや千恵会などのネットワークを生かした警備対応
- ・人的警備による抑止効果への期待に応える

#### 新幹線への警備員巡回業務の提供

昨年度、新幹線車内で発生した殺傷事件を受け、JR東日本をはじめとした鉄道各社では、お客さま及び添乗員の安全を確保するという観点で、警備員を巡回させるなど、鉄道車両内のセキュリティ強化に全力を挙げて取り組んでいます

### パトロール体制(駆け付けネットワーク)の活用

- パトロール員の多能化による提供サービスの拡大  
⇒ **パトロール員の能力開発と人材育成**
- 防犯・防災の対応以外での設備メンテナンス等の一次対応(警備需要のみではなく)  
⇒ **需要の高い、新たな事業分野と接点を持つ(駐車場ビジネスの拡大)**

リソースを活用し  
新たな事業分野へ

### M&Aによる機械警備保有の増強

「機械警備」を提供している警備会社で、当社と提供エリアが重複している会社を対象として、機械警備の保有拡大と全社的な収益性の改善を目的に“M&A”の実施を推進していきます

#### ■ 技術部門の増強(対象:施工・IT関連業者)

今後の需要増が見込まれる「機械警備」及び「機器工事」における技術施工部門の増強及び最新技術の警備利用を推進するために研究開発部門の増強を目的とした“M&A”の実施を推進していきます

### セキュリティソリューションでの協業

⇒ 『サイバーセキュリティ』の提供

当社と(株)シーイーシーとの協業により、盗難や破壊行為に対する警備・防犯ノウハウと、サイバーセキュリティ対策サービスを連携させ、リアルとサイバー空間を跨いだトータルセキュリティソリューションを実現します

現実の警備

サイバーセキュリティ



### 駐車場管理サポートビジネスの拡大

2016年10月に首都圏を中心に「コインパーキング」の障害対応業務をメインとした“(株)CSPパーキングサポート”を設立し、前期より連結子会社化、今後は駆け付け業務の拡大を図る

### 警備員のシェアリングビジネスを検討

当社の機械警備のパトロール員による即応体制と他社が持つ人員配置のネットワークを掛け合わせて“人”による現地の駆け付け(ラストワンマイルの)サービスを、新たなビジネスとしての展開を検討する

## 大規模開発向けセキュリティコンサル【機器工事】

- 幅広い警備ノウハウを生かしたセキュリティコンサルティングの実施

コンサル

設計

施工  
※体制強化

運用

メンテ  
ナンス

⇒ 開発事業(街づくり)の当初から警備のプロとして参画し、ワンストップでセキュリティサービスをご提供します

セキュリティ  
コンサルによる  
ワンストップサービス

## 需要の増加に伴う施工体制の強化【機器工事】

- 専門業者のM&Aを視野に入れた施工体制の強化を実施
- ⇒ 当社の注力商材である画像関連サービス提供に必要な監視機材の工事需要の更なる増加に応えるため、施工体制の強化を図る

需要増に応える  
体制の強化

## 警送事業の選択と集中、リソースの集約【運輸】

- ATMなどの安定需要へのリソースの集約及び積極展開
- ⇒ キャッシュレス化が進む一方で、安定した利用者が見込めるコンビニ等のATM市場への展開を目指す

選択と集中による  
収益性の改善

セキュリティコンサルによるワンストップサービスの提供と  
機器工事の需要増加に応える体制強化の実施

新 中期経営計画  
**Creative 2023**

～社内施策～

## 業界 No.1 の働きがいのある会社を目指して

### 採用強化

#### ■ 採用強化による安定的な人材の獲得

当社にとって最も重要な人的リソースの確保のために安定的な人材の獲得を図るとともに、技術サービス企業として専門人材の獲得も視野に入れ採用部門の強化を推進する

### 人事 マネジメントの 強化

#### ■ 評価制度の見直しと処遇改善

人事評価制度を見直し、処遇の改善、福利厚生面の充実にも取り組み、夢が感じられる会社を目指す

#### ■ 働き方改革への対応

労基法の改正に伴うコンプライアンスの遵守を第一として、超勤管理・有休取得を徹底する

#### ■ ダイバーシティの促進と職場環境の改善

女性の職域をさらに広げ、社員一人ひとりの能力を十分に発揮できる職場環境の改善を図る

### 人材育成

#### ■ 多能化人材の育成

多能化人材の育成を図り、社員一人あたりの能力を高めることで、生産性の向上を目指す  
また、適材適所に向けた人事制度の見直しを推進する

委託会社を含め、徹底した警備品質の管理・強化を図り  
顧客満足度の向上を追求していきます

## 品質管理 の徹底

### ■ 委託会社を含めた品質管理の徹底



### リスクマネジメントの徹底

「安全への配慮」と「事故防止」に努めることはもちろんのこと、“重大事案”が発生した場合には、CSP本体・協力会社に関わらず経営トップまでの報告が徹底されるよう連絡体制の整備をはかります

**【重大事案】⇒ 経営トップまでの報告を徹底**

## ▼ CSPのグループ品質に準じた管理体制と品質レベルの向上

### CS向上の取り組み

当社は“安全・安心”をご提供する警備会社として、徹底した品質管理の強化により、更なるご信頼を頂くことで「顧客満足度(CS)の向上」を追求していきます

満足割合(調査結果)

**84.8%**

3年後の目標

**90%**

(満足割合内訳)

自社:84.9%、委託:56.0% (回答割合94:6)

※ 満足割合とは、「満足」、「やや満足」とお答え頂いたお客さまの比率合計です

### コンプライアンスの強化

#### ■ ITリテラシーの向上

同業他社で発生したSNSの不適切動画の投稿は、会社の信用を大きく失墜する行為であり、このような事案を発生させないために社員一人ひとりへのITリテラシーの向上は必要不可欠であり、教育・指導の徹底を図ります

#### ■ QMS/ISMSへの対応

当社は外部機関により、ISMS(全社)、QMS(一部)の認証を受けておりますが、今後は、必要な管理レベルを維持しつつ、より業務の効率化が実践できる体制を見直していきます

本資料には、リスクや不確実性を伴う予測や将来に関する記述が含まれています。これらは「見通し」「予想」「予測」「計画」などの表現を使って記載されています。予測や将来に関する記述とは、当社(連結子会社を含む)の今後の計画、見込み、戦略、将来における当社の業績に関する現在の見通しや予想に基づいています。これらの予測や将来に関する記述は、現在入手可能な情報から得られた当社の仮定および判断に基づいており、将来の業績を保証するものではありません。

また、当社や当社グループには新たに入手した情報や今後起こりうる事象を元に、これらの将来に関する記述を公的に更新したり改訂する義務を負いません。従って、これらの予測や将来に関する記述のみに全面的に依拠することは控えてくださいますよう、お願いいたします。

また、実際の業績は、様々なリスクや不確実性により、本資料に記載している予測や将来に関する記述と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

---

本日の出席者 代表取締役執行役員社長 澤本 尚志 執行役員 経理部長 郡司 良雄  
取締役常務執行役員 管理本部長 菅野 秀一